

デロイト トーマツ人材機構株式会社

**貸借対照表**

2022年5月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>149,967,208</b>	<b>流動負債</b>	<b>117,758,897</b>
現金及び預金	43,299,620	未払金	12,513,856
業務未収入金	77,954,146	前受金	828,043
前払費用	1,137,926	短期借入金	64,000,000
未収入金	27,312,816	未払消費税等	6,318,997
未収還付法人税等	262,700	未払費用	2,094,886
		預り金	3,459,809
		賞与引当金	28,543,306
<b>固定資産</b>	<b>16,513,400</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,646,508</b>
有形固定資産	113,400	退職給付引当金	7,646,508
器具備品	113,400		
投資その他の資産	16,400,000		
繰延税金資産	16,400,000		
		<b>負債合計</b>	<b>125,405,405</b>
		純資産の部	
		<b>株主資本</b>	<b>41,075,203</b>
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	21,075,203
		その他利益剰余金	21,075,203
		繰越利益剰余金	21,075,203
		<b>純資産合計</b>	<b>41,075,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>166,480,608</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>166,480,608</b>

(注) 当期純利益 184,702円

注 記 表

自 2021年 6月 1日

至 2022年 5月 31日

**I 重要な会計方針**

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産一定率法
- (2) 無形固定資産一定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員および職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額を計上しております。

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しています。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 人材紹介事業

当社は転職希望者を紹介する成功報酬型の人材紹介サービスを提供しております。

よって、当事業にかかる営業収益は、原則として転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② その他事業

その他事業にかかる営業収益は、当該業務を行い顧客の無形の資産が生じることにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、顧客と契約した一部の業務を他社に再委託し、また業務を遂行するにあたり諸経費を支払うことがあります。従来は、顧客から受け取る額から再委託先に支払う額及び諸経費を控除した純額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が会計基準における「本人」に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしています。

この結果、当会計年度の営業収益が 161 千円増加し、営業費用が同額増加しております。繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

## III 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	400 株

## IV 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。